

2003年6月18日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

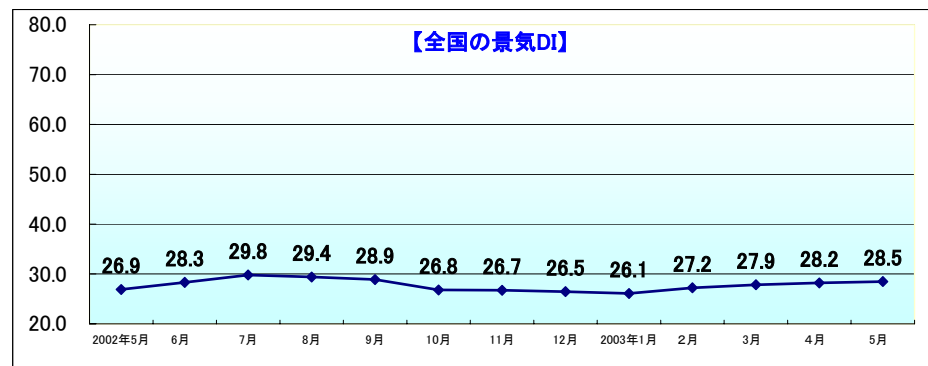
<http://www.tdb.co.jp/>

調査協力先専用 <http://www.tdb-di.com/>

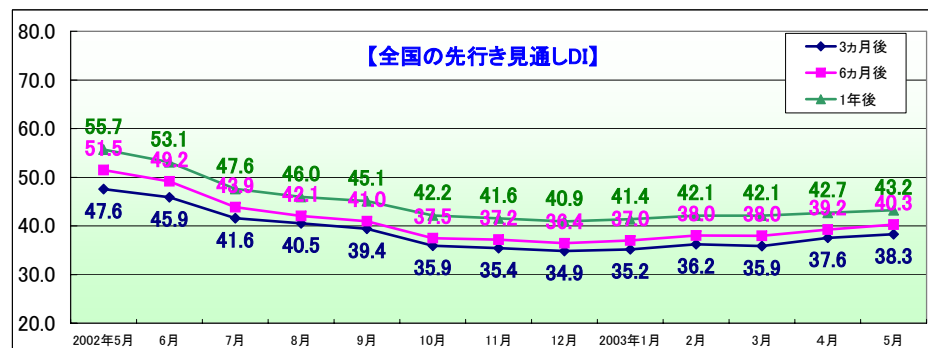
景気DIは28.5、4カ月連続して改善

(調査対象2万1,479社、有効回答企業1万1,811社、回答率55.0%)

2003年5月の景気動向指数(景気DI)は28.5と、前月(28.2)より0.3ポイント増加。4カ月連続の前月比増加で、底ばいながらも緩やかな改善傾向が続く。



先行き見通しDIは3カ月後38.3、6カ月後40.3、1年後43.2、いずれも2カ月連続して改善。



2003年5月の景気動向指数(景気DI：0～100、50が判断の分かれ目)は、前月比0.3ポイント増の28.5となり、2003年2月以降4カ月連続の改善となった。足元の景況感は依然として判断の分かれ目となる50を大きく下回って推移しているものの、緩やかな改善傾向が続いている。また、3カ月後、6カ月後、1年後の先行き見通しDIについても、ともに2カ月連続して前月より上昇した。

この背景には、市場拡大が続く携帯電話・デジカメの関連業界や、ディーゼル排ガス規制の強化を控えトラックの買い替え需要が旺盛な自動車関連業界などで、業績が回復している企業が多くなっていることが挙げられる。

また、金融や建設などの不況業種において、当面の金融危機を回避したことにより景況感に改善が見られてきたことや、日経平均株価が8,000円台半ばまで戻したことによるマインドの改善もプラス要因だ。調査期間中、りそな銀行に公的資金が注入されることが決まり、同行をメインバンクとする一部の企業に金融面での不安が広がっているものの、景況感全体に与える影響はあまり大きくなかった。

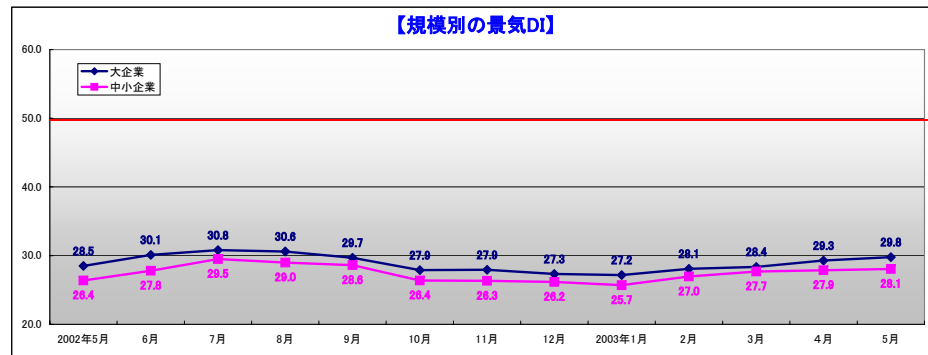
しかし、一部の企業の業績回復により景況感が改善傾向をたどっているとはいえ、現在の低水準な状況では到底、本格回復とは言い難い。デフレ脱却への明確な道筋が見えないなか、SARS(重症急性呼吸器症候群)の流行による国内企業への悪影響も出ており、景況感はしばらく現水準での推移が続きそうだ。

規模別:大企業(29.8)、中小企業(28.1)とも前月比改善

大企業は 29.8 で前月比 0.5 ポイント増、中小企業は 28.1 で同 0.2 ポイント増と、ともに改善。特に大企業の改善幅が大きく、規模による景況感格差は 1.7 ポイントへと 2 カ月連続して拡大した。

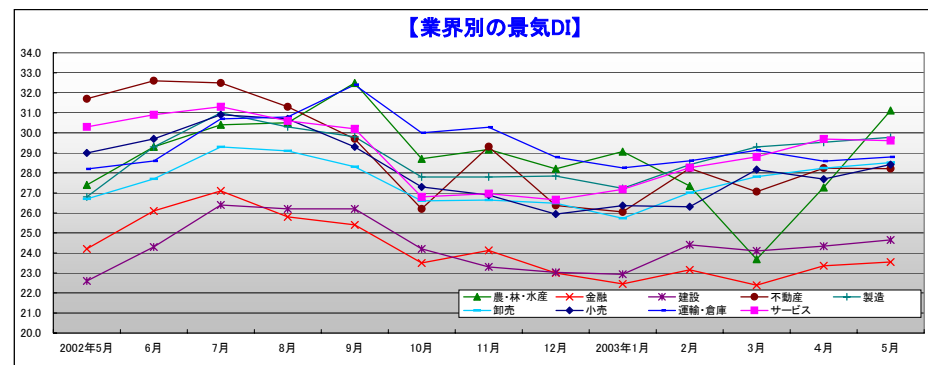
規模別景気DI (全国)

	2002年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2003年1月	2月	3月	4月	5月	3カ月前後	6カ月前後	1年後
大企業	28.5	30.1	30.8	30.6	29.7	27.9	27.9	27.3	27.2	28.1	28.4	29.3	29.8	38.9	40.9	44.6
中小企業	26.4	27.8	29.5	29.0	28.6	26.4	26.3	26.2	25.7	27.0	27.7	27.9	28.1	38.1	40.1	42.8



業界別:10 業界中『不動産』、『サービス』を除く 8 業界で前月比改善

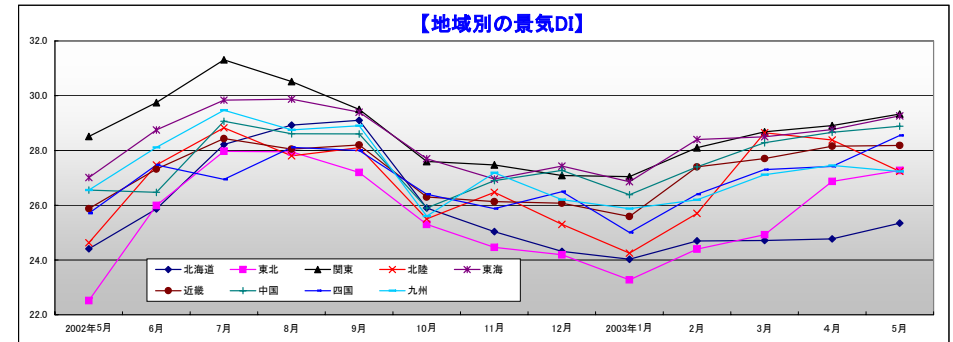
業界別では、10 業界中『不動産』、『サービス』がほぼ横ばい、残り 8 業界で改善と、全体的に緩やかな改善を見せる。



地域別:9 地域中 6 地域で前月比改善

地域別 では、9 地域中 6 地域で改善。「関東」と「東海」(ともに 29.3)はそれぞれ 9 地域中で最も高い水準となり、全体の景況感を牽引する構図が続く。

一方、「北陸」(27.2)が前月に続いて前月比 1.2 ポイント減と悪化し、「九州」(27.2)も同 0.2 ポイント減と 4 カ月ぶりに反落。「北海道」(25.3)は同 0.5 ポイント改善したものの、唯一 25 ポイント台の低水準にとどまっており、景況感の低迷が著しい。



景気ウォッチング1

りそなグループをメインバンクとする 3 社に 1 社以上が金融面に不安

りそなグループとの取引状況について、同グループがメインバンクである企業は 1 万 1,811 社中 598 社(構成比 5.1%)、メインではないが融資を受けている企業は 2,254 社(同 19.1%)で、りそなグループと取引がある企業は合計 2,852 社、全体の 24.1%を占めた。

りそなグループとの取引について

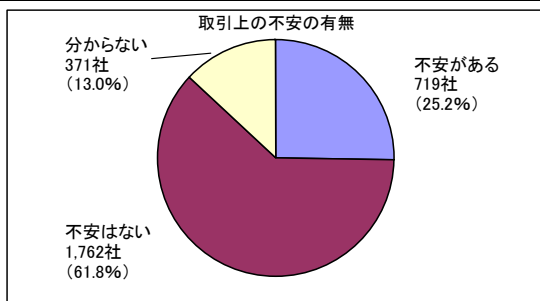
	社数	構成比%
メインバンク	598	5.1
取引あり	2,254	19.1
特になし	8,663	73.3
分からない	296	2.5
合計	11,811	100.0

取引がある2,852社のうち、実質国有化で今後に「不安がある」と回答した企業は719社(構成比25.2%)と、約4社に1社を占めた。特に、りそなグループがメインバンクの場合、598社中209社、構成比34.9%と3社に1社以上の企業が不安を感じている。

一方、「不安がない」と回答した企業は1,762社、構成比61.8%あった。

取引上の不安の有無

	メインバンク		メインバンクではないが取引あり		合計	構成比%
	社数	構成比%	社数	構成比%		
不安がある	209	34.9	510	22.6	719	25.2
不安はない	315	52.7	1,447	64.2	1,762	61.8
分からない	74	12.4	297	13.2	371	13.0
合計	598	100.0	2,254	100.0	2,852	100.0



景気ウォッチング 2

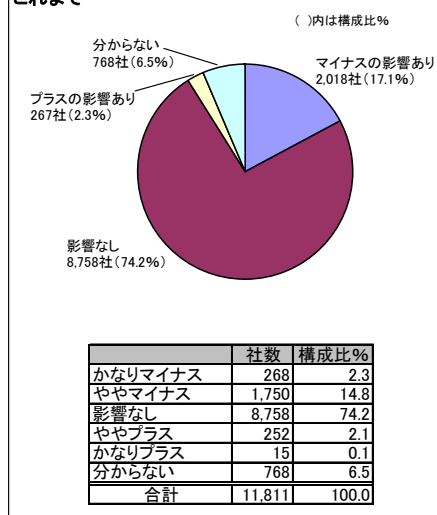
今後、SARSによる経営への悪影響を懸念する企業は4社に1社以上

SARS(重症急性呼吸器症候群、サーズ)による企業への影響について調査した結果、これまでに「かなりのマイナスの影響を受けた」と回答した企業は268社(構成比2.3%)、「ややマイナスの影響を受けた」企業は1,750社(同14.8%)であった。合わせて2,018社、構成比は17.1%と、6社に1社以上がSARSの流行によって経営に支障をきたしていると回答した。

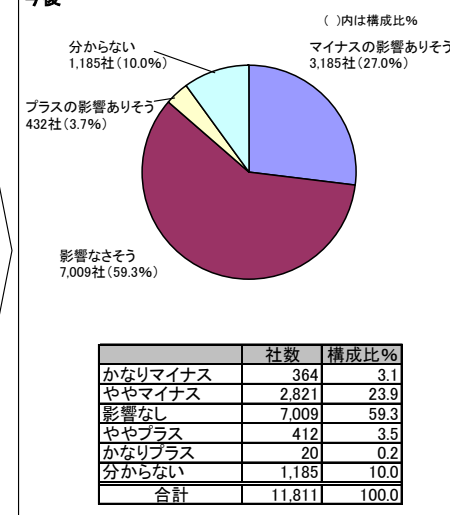
さらに、今後については、「かなりマイナスの影響を受けるだろう」と回答した企業が364社(同3.1%)、「ややマイナスの影響を受けるだろう」と回答した企業が2,821社(同23.9%)であった。合わせて3,185社、構成比は27.0%と4社に1社以上が今後、SARSによる悪影響を受けると回答したことになる。これまでに影響を受けたと回答した企業数(2,018社)よりも多く、SARSの流行による企業への悪影響は、今後さらに拡大していくようだ。

SARSの影響

これまで



今後



「旅行業」、「旅館・ホテル」や輸出入を行う製造・卸売業に多大な被害

今後、SARSの影響を受けると回答した企業3,185社を業種別に見ると、全体に占める割合が比較的高かった業種は「旅館・ホテル」の68.8%(32社中22社)を筆頭に、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」の58.9%(280社中165社)、「繊維・繊維製品・服飾品製造」の44.2%(154社中68社)と、特に輸出入業務を行う製造、卸売業に目立った。

また、「運輸・倉庫」は389社中129社、全体に占める割合は33.2%となっているが、この中に含まれる旅行業に限ってみると、23社中22社、95.7%がSARSの影響を危惧しており、最も打撃を受けている業界であることを裏付けている。

今後SARSの影響を受けると回答した企業の構成比が高かった主な業種

業種	社数	全回答社数	構成比%
旅館・ホテル	22	32	68.8
繊維・繊維製品・服飾品卸売	165	280	58.9
繊維・繊維製品・服飾品製造	68	154	44.2
電気機械製造	172	408	42.2
機械製造	188	457	41.1
運輸・倉庫	129	389	33.2

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,479社、有効回答企業1万1,811社、回答率55.0%)

(1) 地域

北海道	628	近畿	1,830
東北	756	中国	779
関東	4,912	四国	397
北陸	522	九州	964
東海	1,023	合計	11,811

(2) 業界(10業界51業種)

業界	業種	企業数	小売(515)	卸売(4,086)	
農・林・水産		30			
金融		143			
建設		1,465			
不動産		231			
製造(3,415)	飲食料品・飼料製造	443			
	繊維・繊維製品・服飾品製造	154			
	建材・家具・窯業・土石製品製造	339			
	パルプ・紙・紙加工品製造業	137			
	出版・印刷	262			
	化学品製造	405			
	鉄鋼・非鉄・鉱業	522			
	機械製造	457			
	電気機械製造	408			
	輸送用機械・器具製造	77			
	精密機械・医療機械・器具製造	85			
	その他製造	126			
	卸売(4,086)	飲食料品卸売業	470		
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	280		
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	538		
紙類・文具・書籍卸売業		147			
化学品卸売業		372			
再生资源卸売業		14			
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		447			
機械・器具卸売業		1,296			
その他の卸売業		522			
その他			22		
合計		11,811			

(3) 規模

大企業	2,878
中小企業	8,933
合計	11,811

2. 調査事項

- ・ 景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・ 経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間)
- ・ 設備投資・雇用・金融機関の融資姿勢について
- ・ りそな銀行の実質国有化による影響について
- ・ SARSの影響について

3. 調査時期・方式

2003年5月23日～6月3日(インターネットを利用したWeb調査方式)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。